

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】

プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2025年3月5日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年3月5日	24a00911000000	タイ国地方レベルの統合中小企業支援(RISMEP)を活用したタイランド4.0のための中小企業スマートファクトリープロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	対象となる地方都市や産業、現地再委託の想定はありますでしょうか。	対象となる地方都市は、チェンマイ、コンケン、スラーターニーです。対象産業は、特に指定はありませんが、現地の主力産業が望ましいです。現地再委託は①対象となる地方都市での指標を決めるためのベースライン調査、②サービスフロー策定、③ハンズオン支援を想定しております。	2025年2月19日
2025年3月5日	24a00911000000	タイ国地方レベルの統合中小企業支援(RISMEP)を活用したタイランド4.0のための中小企業スマートファクトリープロジェクト	経済開発部民間セクター開発グループ	活動内容の「・スマートファクトリーにかかる研修の参加候補SMEのためのサービスフローの策定」について、サービスフローとは具体的にどのようなことを指しますでしょうか。	地方SMEがスマートファクトリーにかかる研修受講を希望した場合、サポートチームがそのSMEが研修受講に適切な条件を満たしているか判断し、そのSMEにあった研修を提供するための手順を定めたものを策定することを示しています。	2025年2月12日
2025年3月5日	24a009890000000	アフリカ地域「アフリカのきれいな街プラットフォーム」および全世界におけるクラスター事業戦略に基づいた廃棄物管理現状把握調査(QCBS-ランプサム型)	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務内容(1)で対象とするアフリカ地域とは、ACCPに加盟している全ての国となりますか？	現時点のACCP加盟国(47か国)が対象となります。	2025年2月5日
2025年3月5日	24a009890000000	アフリカ地域「アフリカのきれいな街プラットフォーム」および全世界におけるクラスター事業戦略に基づいた廃棄物管理現状把握調査(QCBS-ランプサム型)	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務内容(2)の実態調査(現地調査)は、どの国及び都市を想定していますか？	公示資料にてご確認ください。	2025年2月5日
2025年3月5日	24a009890000000	アフリカ地域「アフリカのきれいな街プラットフォーム」および全世界におけるクラスター事業戦略に基づいた廃棄物管理現状把握調査(QCBS-ランプサム型)	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	背景・目的に「本調査では、全世界を対象として調査を行う」とあるが、実際に対象となる国は、業務内容(3)にある既存・現行の廃棄物管理事業を実施した国のみとの理解でよいでしょうか？	ご理解のとおり、既往・現行の廃棄物管理事業の実施国のみを対象とします。	2025年2月5日
2025年3月5日	24a010090000000	ウクライナ国リハビリテーション強化に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	人間開発部保健第一グループ	本邦招への予定期間・人数はあるのでしょうか。定額計上になるのでしょうか。また、その場合は(例えば定額が東京のみの想定の場合)、それ以外の視察等は別見積で良いのでしょうか。	想定している期間に関しては公示後に企画競争説明書をご確認ください。また、人数に関しては調査開始後に先方政府と協議の上、決定することを想定しています。また、現時点では招へいについては定額計上とし、同金額には、1件程度の地方視察相当分も含める予定ですが、東京以外の行先が生じるか生じないかに関わらず、仮に、契約後に定額計上金額を超える支出の必要性が生じた場合は、都度、主管部と協議のうえ可否を決定することとします。	2025年3月5日
2025年3月5日	24a010090000000	ウクライナ国リハビリテーション強化に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	人間開発部保健第一グループ	社会政策省の関与が予定されているとのことですが、退役軍人省の関与は特に想定されていないのでしょうか。	社会政策省を主たる対象とすることを想定していますが、追加的な他の省庁の関与を妨げることを意図するものではありませんので、同前提の上で別の省庁等の関与が効果的と考えられる場合には、そのご提案をいただければと思います。	2025年3月5日
2025年3月5日	24a010090000000	ウクライナ国リハビリテーション強化に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	人間開発部保健第一グループ	ウクライナでは負傷者への支払遅延も問題視されている報道を見かけますが、本調査はガバナンスや資金面は課題として挙げることはしつつ、注力するのは「調査内容」に記載のような医学リハビリや社会リハビリの技術や人材面の課題でよろしいでしょうか。	本調査では、プレ公示資料「調査内容」で挙げた点とすることを想定しており、より詳細は、公示後に企画競争説明書をご確認ください。ガバナンス及び予算に関する課題については、当然ながらウクライナ政府による各種施策の実施に影響を及ぼしますので、その観点から留意すべきと考えられる情報については、本調査の対象とします。	2025年3月5日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年3月5日	24a01009000000	ウクライナ国リハビリテーション強化に係る情報収集・確認調査（ファスト・トラック制度適用案件）（QCBS-ランプサム型）	人間開発部保健第一グループ	現地渡航に係る必要な安全対策はどのようなものをお考えでしょうか？	詳細は公示においてご確認いただくとともに、契約後にJICA安全対策措置をご確認いただければと思います。なお、現時点では、現地渡航の際、ポーランドより陸路移動（車・鉄道）でウクライナに移動するルートを設定していますが、空路でのワルシャワ到着以降のキーウまでの移動及びその復路、また、ウクライナ国内での移動（車両）については、JICAより手配及び便宜供与を行う予定です。	2025年2月19日
2025年3月5日	24a01009000000	ウクライナ国リハビリテーション強化に係る情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）	人間開発部保健第一グループ	リハビリとメンタルヘルスは関連性も高いと思いますが、「ウクライナ国メンタルヘルスケア・がん治療にかかる情報収集・確認調査」との連携は求められるのでしょうか。	ご理解のとおり、リハビリテーションとメンタルヘルスは関連性も高く、いずれもウクライナで急騰しているニーズですので、必然的に関係する部分が発生すると思います。この意味では、「ウクライナ国メンタルヘルスケア・がん治療にかかる情報収集・確認調査」とは、有意義な情報交換は行っていただきたく考えます。他方で、本事業については、あくまでリハビリテーションにおけるメンタルヘルスケアまでを対象範囲とし、メンタルヘルス全般を取り扱うこととはいたしませんので、情報交換以上の連携を求めるものではありません。	2025年2月19日
2025年3月5日	24a01009000000	ウクライナ国リハビリテーション強化に係る情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）	人間開発部保健第一グループ	「パイロット事業」は招へいとは別にウクライナ国内で行うのでしょうか。	ご理解の通り、「パイロット事業」は「招へい」とは別に、ウクライナ国内で行うものです。現時点では、前者は医学リハビリテーション、後者は社会リハビリテーションを取り扱う想定です。あらためて公示された企画競争説明書においてご確認ください。	2025年2月19日
2025年3月5日	24a01009000000	ウクライナ国リハビリテーション強化に係る情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）	人間開発部保健第一グループ	「パイロット事業」にも機器の選定や調達等は想定されているのでしょうか。	現時点では、「パイロット事業」において機器の選定や調達も発生し、本契約において、これらも含めて実施いただくことを想定しています。なお、「パイロット事業」に関する具体的内容については、現時点の保健省との協議状況は公示された企画競争説明書でご確認いただければと思いますが、内容の確定は、調査開始後にあらためて協議・合意した後となります。このため、現時点では実際の調達内容について確定はしておらず、本公示においても、関係する機材等については定額計上としておりますので、ご留意ください。	2025年2月19日
2025年3月5日	24a01009000000	ウクライナ国リハビリテーション強化に係る情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）	人間開発部保健第一グループ	JV構成員の補強メンバーが副業務主任になることは可能なのでしょうか。	「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」に記載の通り、副業務主任者については、自社（共同企業体の場合は、代表者又は構成員）の「専任の技技術者」を指名いただく必要がありますので、補強のメンバーを副業務主任とすることは原則不可です。例外については、同ガイドラインの注釈9をご確認ください。	2025年2月19日
2025年3月5日	24a01009000000	ウクライナ国リハビリテーション強化に係る情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）	人間開発部保健第一グループ	ローカル人材への一部再委託は定額計上される予定でしょうか？	ローカル人材への再委託については、現時点では定額計上とする予定ではありませんが、あらためて公示された企画競争説明書においてご確認ください。	2025年2月19日
2025年3月5日	24a01026000000	モンゴル国日本・モンゴル間の経済連携強化に向けたビジネス促進プロジェクト（ビジネスコース実施）	経済開発部民間セクター開発グループ	通常コース参加者の本邦研修は、当該プロジェクト履行期間中に何回実施されますか？また、プレ公示に記載の人月には、本邦研修に係る人月も含まれているのでしょうか？	本邦研修は履行期間中に年1回、合計3回実施される予定です。また、人月については調整中ですが、こちらの人月には国別研修の事前準備のMM（1.4MM/研修）が含まれます。人月はプレ公示内容からの微増を見込んでおります。	2025年2月26日
2025年3月5日	24a01049000000	タンザニア国ウガンダ-タンザニア国際連系送電線事業に係る支援業務（総合評価落札方式 ランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	世界銀行が「ウガンダタンザニア国際連系送電線事業」のFS調査を実施しているとのことですが、JICAとして協調融資部分の準備調査（またはこれに代わる調査）を実施する予定はありますか（または実施中ですか）。	協力準備調査を実施する予定はありません。	2025年3月5日
2025年3月5日	24a01049000000	タンザニア国ウガンダ-タンザニア国際連系送電線事業に係る支援業務（総合評価落札方式 ランプサム型）	アフリカ部アフリカ第二課	環境社会配慮助言委員会対応への助言を含むとのことですが、本件業務従事者に加え、世銀FS調査結果のブルーエンジニアリング業務受注者による参画（または協力支援）も想定されていますか。	世銀FS調査の後に、同調査内容に係る第三者機関によるブルーエンジニアリング業務が実施されたかどうかは、把握しておりません。JICAとしては本件業務のほかに本案件に係る調査の契約実施予定はありません。なお、世銀FS調査のコンサルタントに対しては、本業務受注者の方からヒアリングいただく可能性はあります。また、本業務受注者の方が環境社会配慮助言委員会対応に直接的に参画いただくことは想定していません。	2025年3月5日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年3月5日	24a01050000000	ウクライナ国農業生産物バリューチェーン強化情報収集・確認調査（ファスト・トラック制度適用案件）	経済開発部農業・農村開発グループ2	本調査では現地渡航を予定しているのでしょうか。	治安状況を確認することが大前提となりますが、限定的に渡航することを認める予定です。治安状況によっては、渡航計画の変更あるいはキャンセルが発生し得ますので、プロポーザル作成においてご注意ください。	2025年3月5日
2025年3月12日	24a00949000000	全世界（広域）2025年度高等教育分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	人間開発部高等教育・社会保障グループ	本業務の予定価格の範囲について、現時点で示せる範囲でご教示いただけますか。	現時点でお示しできるものではありません。	2025年3月5日
2025年3月12日	24a00949000000	全世界（広域）2025年度高等教育分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	人間開発部高等教育・社会保障グループ	本業務において、コンサルタントがJICAオフィスに常駐することが求められますか。	常駐は求めません。	2025年3月5日
2025年3月12日	24a00949000000	全世界（広域）2025年度高等教育分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務（一般競争入札（総合評価落札方式－ランブサム型））	人間開発部高等教育・社会保障グループ	本業務の目的や重点事項に関して、昨年度と比較して特に強調されるポイントがあれば、差し支えない範囲で教えていただけますか。	今後予定している公告情報をご参照ください。	2025年3月5日
2025年3月12日	24a01000000000	スーダン国国内避難民支援に係る情報収集・確認調査（QCBS－ランブサム型）	ガバナンス・平和構築部平和構築室	本案件につきまして、「業務管理グループおよび若手加点はなし」という理解でよろしいでしょうか。	本案件において若手育成加点をを行います。	2025年2月19日
2025年3月12日	24a01027000000	中央アジア（広域）及びその周辺地域における地域間電力連携、水力開発協力に向けた情報収集・確認調査（QCBS－ランブサム型）	社会基盤部資源・エネルギーグループ	「PPPストラクチャリング」で求められる具体的な業務内容として想定される事業はどのようなものでしょうか。電力系統広域連携事業そのものであるか、あるいは水力等の電源開発にかかるものか、貴機構のお考え、支援に向けた構想をおうかがいできればと思います。	本内容はプロポーザル内で提案を求める内容”既存・類似調査結果をもとにしたPPPストラクチャリングの事例提案（連携線、連索性強化に資する水力発電）”に関係しているのですが、調査内では、電力系統広域連携事業を中心としつつも、国際連携線強化に資する水力の電源開発についても現状の計画を勘案した上での提言を行っていただく予定です。具体的な業務としては、現状の計画と他国・他エリアでの実績・計画を踏まえてどのようなPPPストラクチャリングを組成し進めていくことが望ましいのかという点について調査し、提言を行っていただきたいと思いますと考えております。	2025年3月5日
2025年3月12日	24a01027000000	中央アジア（広域）及びその周辺地域における地域間電力連携、水力開発協力に向けた情報収集・確認調査（QCBS－ランブサム型）	社会基盤部資源・エネルギーグループ	本調査では、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、およびトルクメニスタンの全ての国への渡航を想定されていますでしょうか。また、履行期間全体における想定渡航回数をご教示ください。	渡航回数は延べ13回を想定しており、国としては連携線で中心的な役割を担っているウズベキスタン・カザフスタンを中心としつつも、調査の状況を踏まえて他国への渡航も検討する予定です（各国の関係者リストは整備済みであり、オンラインでの対応もある程度可能であると考えております）。	2025年3月5日
2025年3月12日	24a01039000000	フィリピン国気候変動対策アドバイザー業務	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	留意事項【業務従事者の専門性】について、文字が欠落しており、求められる業務従事者の専門性が読み取れません。修正していただけないでしょうか。	本案件では、気候変動に係る専門性を求めます。	2025年2月19日
2025年3月12日	24a01059000000	インドネシア国及びアジア・アフリカ地域のスタートアップ・エコシステム構築に向けた情報収集・確認調査（QCBS－ランブサム型）	経済開発部民間セクター開発グループ	これまでのNINJA事業と本件における目標や位置づけの違いがあれば教えてください	本調査におけるアウトカム・アウトプットについては、背景情報を含め公示情報をご確認ください。	2025年3月5日
2025年3月12日	24a01059000000	インドネシア国及びアジア・アフリカ地域のスタートアップ・エコシステム構築に向けた情報収集・確認調査（QCBS－ランブサム型）	経済開発部民間セクター開発グループ	過去に実施済みの案件も踏まえた本案件での狙い等の文脈について差し支えない範囲でご教示いただきたい。また、現地ベースの弊社チームを積極的に活用することの可否について意見をお伺いしたい。	本調査は、NINJAクラスター事業戦略に基づく調査であるとともに、NINJAクラスター事業戦略に基づく案件の質の向上に資する調査となります。詳細については、公示情報をご確認ください。	2025年3月5日
2025年3月12日	24a01059000000	インドネシア国及びアジア・アフリカ地域のスタートアップ・エコシステム構築に向けた情報収集・確認調査（QCBS－ランブサム型）	経済開発部民間セクター開発グループ	貴機構が本事業を通じて獲得したいアウトカム・アウトプットについて、その背景情報を含めて理解し、意見をお伺いしたい。	本調査の狙い、背景については公示情報をご確認ください。また、現地の調査の具体的な方法、貴社チームのご活用においては、公示情報も確認の上、プロポーザルにてご提案ください。	2025年3月5日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	11/6付公表の質問回答にて「バナナとコーヒーを扱うモデル農協の選出に関してモデル農協の候補はあります」との回答されていましたが、具体的な農協名をご教示頂くことは可能でしょうか。また、対象となる農協の地域はこれまでJICA事業が関わってきた県、すなわち、コーヒーはチェンマイ県、バナナはナコンラチャシマ県になるでしょうか	モデル農協は現時点では候補のため、現時点で農協名の共有はできません。	2024年11月20日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	スマート農業技術によるバリューチェーン改善に関し、VCの生産・流通・マーケットといった、川上・川中・川下まで、それぞれの段階においてどのようなスマート農業技術を想定されているのでしょうか。また特に重点的な支援が必要になる段階はどことお考えでしょうか	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。そのため、現時点で具体的な技術、段階について言及できません。	2024年11月20日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	タイ側CP機関はCooperative Promotion Department (CPD)とのことですが、農業協同組合／農家グループ開発課や情報技術センターなどが関係部署と思われる。中心となる課やサブ的に関係する課はどこになるでしょうか。	作物により複数の部署が関係する予定です。プロジェクト開始後に、Cooperative Promotion Departmentの国際関係局が中心になって調整する予定です。	2024年11月20日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本件はアドバイザー業務（個別専門家派遣）ということで技術協力のR/Dを結んでいないかと思われます。カウンターパートとして想定しているCooperative Promotion Department内での執務室などは確保されているのでしょうか。これがない場合、執務室の提供については貴機構から交渉などの支援を得られるのでしょうか。	長期派遣は想定しておらず、シャトル型でのバンコクやその他農協への派遣をとる見込みです。JICAが、今後Cooperative Promotion Departmentと交渉し執務スペースを確保する予定です。	2024年11月20日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『【2023年3月】タイにおけるスマート農業推進に関する基礎情報収集・確認調査』から形成された業務か？また、バナナ関連ではベイ・コマース社のニーズ調査、コーヒー関連では単独型案件・海外協力隊要請との関連もあるか？	当該調査を参考にタイ政府と検討の上形成しました。ニーズ調査や海外協力隊要請との関連性は現時点ではありません。	2025年1月22日
2025年3月19日	24a00716000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『プラットフォーム構築』とあるが、日本のWAGRI、ukabisのような国レベルの公的デジタルプラットフォームを想定するか、それとも企業レベルの民間デジタルプラットフォームを想定するか？（e.g. アグリノート、双日のキャッサバプラットフォーム）上記質問と関連するがプラットフォームを通じて商品の品質向上とはどのようなイメージか？	モデル農協の経営改善を目指すプラットフォームの導入を検討しています。	2025年1月22日
2025年3月19日	24a00966000000	アフリカ地域（広域）アフリカの水の安全保障確保に向けた気候災害にレジリエントな水道施設計画に関する情報収集・確認調査	地球環境部水資源グループ	プレ公示で渡航先が、コートジボアール、セネガル及びモーリタニアになっていますが、1渡航で3ヶ国を調査する計画でしょうか。	JICAでは2回の渡航に分けることを想定していますが、これに関わらず、最適な調査工程をプロポーザルでご提案ください。	2025年3月5日
2025年3月19日	24a010790000000	アフリカ地域（広域）Food Basket構想に基づく強靱な食料システムの構築の実現に向けた広域基礎調査（QCBS-ランプサム型）	経済開発部農業・農村開発第二グループ	本件プレ公示の背景欄にて「本調査ではEAC域内のコモ流通の現状と課題を把握するとともに、域内のコモ流通の効率化や関連産業育成の支援の案件形成のための情報・確認を行う。」と記載があります。この点に関し、本件実施を通じて形成しようとする案件の内容について、現時点の想定（仮説）を、お聞かせください。	回答準備中です。	2025年3月5日
2025年3月26日	24a010860000000	アフリカ地域（広域）JICA留学生および修士とのビジネス連携ネットワーク強化に向けた長期研修に関する情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）	国内事業部大学連携課	国内業務が主になるものと思いますが、現地業務も想定されていますか。現地業務が予定されている場合、何人月程度でしょうか。	現地業務は想定しておりますが、現地業務想定人月の提示は予定しておりません。	2025年3月5日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年3月26日	24a01087000000	インド国日印産業連携・人的交流促進に係る情報収集・確認調査	南アジア部南アジア第一課	本事業に関連する過去の関連案件とその実施結果・経過についてご共有いただけますでしょうか	過去の関連案件と実施結果・経過については以下の通りです。 ①テランガナ州における起業・イノベーション促進事業：2024年2月にL/A調印。コンサルタント調達中。実施機関（テランガナ州情報技術・電子・コミュニケーション局）の監理の下、テランガナ州政府傘下のT-Hub、T-Works、We-Hub、TSIC等の機関がサブプロジェクトを実施し、起業家・スタートアップ企業等への支援を行うもの。 ②インド工科大学ハイデラバード校整備事業（フェーズ2）：事後評価は未了だが完工済み。同円借款案件の附帯技術協力プロジェクトとして、日印産学研究ネットワーク構築支援（FRIENDSHIP）プロジェクトを実施しており、同技術協力プロジェクトのフェーズ1を2012年1月～2024年3月で実施済、フェーズ2を2021年12月～2027年3月（予定）の期間で実施中。 ③インド国日印半導体サプライチェーン情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】：調査実施中。2025年8月完了予定。  なお、上記案件の関連資料については、以下の通りです。なお、その他の配布資料については、公示書類にて案内します。  ・ <a href="#">インド国「インド工科大学ハイデラバード校日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト」終了時評価報告書</a>  ・ <a href="#">インド国「インド工科大学ハイデラバード校 日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト フェーズ2（第1期）」業務完了報告書</a>  ・ <a href="#">インド国「学術的研究交流を通じたインド工科大学ハイデラバード校キャンパスデザイン支援プロジェクト（詳細設計支援 3）」業務完了報告書</a>  ・ <a href="#">インド国「スタートアップ・イノベーションエコシステム及び日印連携強化策に係る情報収集・確認調査」ファイナルレポート</a>  ・ <a href="#">インド国「日印半導体サプライチェーン情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】」入札説明書</a>	2025年3月5日
2025年3月26日	24a01089000000	全世界水道事業体におけるDX活用促進・デジタルアーキテクチャ作成に係る調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランサム型））	地球環境部水資源グループ	「JICAデスクトップサーベイ及び現地調査において対象事業体のデジタル化レベルの判定に必要な情報を収集」とのことですが現地調査はどの国を想定されているのでしょうか。	現時点での想定として、カンボジア（2都市）、インド（1都市）を想定しています	2025年3月5日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	可能な範囲で、R/D締結時期、想定される活動内容、必要とされる専門性、渡航回数等について、個別面談にてお伺いしたく存じます。（当方都合で恐縮ですが、能力強化研修のため1/23-29不在となります。）	R/Dは、公示予定日までに締結を想定しておりますが、状況により公示日を後ろ倒しする可能性があります。個別面談については追ってご連絡いたします。	2025年1月22日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	当初、2024年10月時点でのプレ公示情報では公示日は2024年11月20日と掲載されておりましたが、その後のプレ公示にて公示日が2025年2月12日となった理由は、RD署名未了によるもののでしょうか。	はい、ご理解のとおりです。	2024年12月25日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	プロジェクト対象地域は決まっていますでしょうか。	コタバト市、北マギンダナオ州、南マギンダナオ州がプロジェクト対象地域となります。南マギンダナオ州は安全管理上の理由からJICA専門家が渡航できないエリアになります。当該エリアにおきましてはローカルコンサルタント等を活用して活動を行っていただくことを想定しております。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	カウンターパート機関はどのレベルを想定されていますか（BARMM保健省、LGUなど）	バンサモロ暫定自治政府（BTA）保健省（MOH）を想定しています。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	日本人専門家が渡航（訪問）できる地域や自治体の範囲は決まっていますか。	<a href="https://www.jica.go.jp/about/organization/safety/rule.html">JICAの国別安全対策情報</a> からご確認ください。 <a href="https://www.jica.go.jp/about/organization/safety/rule.html">https://www.jica.go.jp/about/organization/safety/rule.html</a>	2025年1月29日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	現地渡航に関する制約（渡航日数や宿泊可能エリア）はありますか。	渡航回数の目処は21回としておりますが、目処であり提案を妨げるものではありません。 宿泊可能エリアにつきましては、JICAの国別安全対策情報からご確認ください。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	BARMMのUHCにおける世界銀行のレポートはある者の、MNCHNサービス提供状況やその結果で生じた健康格差にフォーカスした資料やレポート、文献等は貴機構が把握している範囲で（公示時点または業務実施時に）共有していただくことは可能なのでしょうか。	公示資料及び配布資料、既存の公開資料でご確認ください。 当該プロジェクトで開示できる資料について、主管部署及び関係部署とも確認します。開示できる資料があれば、業務実施時に改めて案内します。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	BARMM内のプロジェクトサイトは既に指定されているのでしょうか？ その特定理由や選定プロセスはどのような共有されるのでしょうか。	コタバト市、北マギンダナオ州、南マギンダナオ州がプロジェクトサイトとなります。選定理由は公示資料をご確認ください。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	本業務（復興とMNCHN）を実施するうえでJICAの過去の事例で教訓（MNCHN介入パッケージや手法等の面）となった業務はあるのでしょうか。	「コーディレラ地域保健システム強化プロジェクト」（協力期間：2012年2月～2017年2月）を一部参考にご活用いただけます。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	成果1の「保健行政枠組み強化」は政策やプログラム策定・改変への介入や次期バンサモロ開発計画へのインプットを期待しているのでしょうか？	公示資料及び配布資料でご確認下さい。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	成果3のコミュニティを基盤とした活動は、既存のヘルスポストやコミュニティヘルスワーカーを活用した活動なのでしょうか、または新たな組織化や住民への啓もうや教育がメインになるのでしょうか。	既存のヘルスポスト、コミュニティヘルスワーカーの活用を想定しています。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	評価分析業務の公示資料からは、BARMMも対象に入る「特別保健基金」制度の推進が背景にあるようですが、保健財政の運用能力の強化については本業務では触れられないと考えて良いのでしょうか。	MCP認証申請と支払い請求に関する支援を含みます。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	渡航回数や滞在日数はある程度柔軟に提案しても良いのでしょうか。	渡航回数の目処は21回としておりますが、目処であり提案を妨げるものではありません。	2025年1月29日
2025年4月2日	24a00933000000	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	活動内容「3. 気候変動に対応した公共投資事業に対する事業承認と予算配分のメカニズムが、戦略的な年次開発計画策定プロセスの強化を通じ改善される。」に関する質問です。 年次開発計画の策定においては、資金源の想定を歳入だけでなく、気候変動適応ファイナンスや民間資金活用などの資金の想定も検討することでより多くの事業実施につなげることが考えられます。 計画策定の活動の想定では、資金元についての検討は活動内容として含まれていますか。	回答準備中です。	2025年2月12日
2025年4月2日	24a00933000000	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	本プロジェクトでのご想定的主要なカウンターパート及び協働の可能性のあるステークホルダーをご教示いただければ幸いです。	回答準備中です。	2025年2月12日
2025年4月2日	24a00933000000	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	「1. 気候変動に対応した公共投資運用等、PIM改革部門の組織能力が強化される。」に関する質問です。「公共投資運用」には、公共投資事業の実施では、計画段階及び実施後の効果の測定・評価のプロセスが想定されますが、気候変動緩和・適応の面からの効果測定を、実施前・実施後に行うことを支援することも本プロジェクトに含まれますか？	回答準備中です。	2025年2月12日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年4月2日	24a00933000000	バングラデシュ国 公共投資管理改革支援プロジェクト	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	【関連報告書公開情報】として記載されている「バングラデシュ国 公共投資管理強化プロジェクト フェーズ2 プロジェクト業務完了報告書(2024年)」がJICA図書館において、該当が見つかりません。まだ未公開でしょうか。	回答準備中です。	2025年2月12日
2025年4月2日	24a00968000000	アフリカ地域サブサハラアフリカにおける衛星技術とドローンを活用した地下水資源探査に関する情報収集・確認調査(一般競争入札-総合評価落札方式-ランブサム型)	地球環境部水資源グループ	現在、現地でのどのような機材で水源を調べているのでしょうか？	地下水調査で使用している機材は物理探査機で、その種類はプロジェクトや現地企業によって異なります。モザンビーク及びマラウイとも一般的な電気探査機が使用されています。JICAが各国の地下水調査でのどのような機材を使用したかは、JICA図書館で公開しているプロジェクトの報告書をご確認ください。	2025年2月26日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランブサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	先の質問に対し2月19日に「地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しています。」とご回答いただき感謝しております。「(複数国纏めることにより)事業の戦略性及び効率性を高めることを目的」とは具体的にどのようなことでしょうか？	戦略性向上としては、地域内で類似する公務員制度や地域内での課題の共有を通じた事業設計、当該地域の会合(日・ASEAN首脳会議、TICAD等)に合わせた当該地域への打ち込み等を考えています。また、効率性向上としては、本調査における移動コストの軽減等を想定しています。	2025年3月5日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランブサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	本体事業は1ヵ国ずつの実施になり準備調査ではそのための設計をすると理解しております。地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しておられるとのことですが、準備調査と同様、戦略性及び効率性の点から、従来と異なるアプローチが検討されておりますでしょうか。	上述の通り、事業の戦略性及び効率性を高めることは、準備調査だけでなく本体事業にも期待されています。	2025年3月5日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランブサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	過去にも広域で準備調査を公示された実績がある点に関し、その結果を現時点でどのように評価されていますでしょうか。過去に実施した広域でのJDS事業の準備調査での入札説明書及び各国別に作成された準備調査報告書を拝見する限りでは、単一国での公示とのメリットが分かりかねたためお尋ねいたします。	過去の広域準備調査においても、戦略性、効率性への効果は一定程度あったと考えておりますが、更なる効果を追求していきたいと考えています。	2025年3月5日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランブサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	広域で準備調査を実施する目的(期待されるメリット)については、先にご回答いただきましたが、それに対するデメリットに関し、先にお尋ねしました以下の点についてもご回答いただけますと幸いです。「3か国について準備調査を実施することになっておりますが、従来は別々の準備調査であったものを3か国束ねて調査を行うことになったと理解しております。こうなるとこれまでこれらの国々の準備調査や本体事業を実施した会社のみが圧倒的に有利となり、他社は参入の余地がなくなり、実質1社応札1社受注となる可能性が高いと考えます。公共調達適正化のために多くの会社が参入可能なよう、従来のように国毎に公示していただくことは可能でしょうか。」	本調査の対象3か国は、いずれも人材育成奨学計画(JDS)の継続実施の検討となるため、各国における過去および現在の受注企業が、準備調査及び本体事業の実績を有していることは、新規参入企業と異なる点と言えます。他方で過去実績のみで評価をしているわけではございませんので、新規参入の余地が無いとは考えておりません。継続実施の準備調査であっても、既存企業と新規企業の競争になった例はございます。そのため、今回予定している調査において、国毎の公示予定はございません。	2025年3月5日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランブサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	今回の準備調査において、既存の事業を複数国でまとめることになりそうですでしょうか。どのような背景があるかお伺いできましたらと思います。複数国を対象とすると、現地支援体制の整備や各国事情に精通した調査従事者の配置などの点で応札へのハードルが高くなります。新規参入が実質的に困難となり、競争が働くことによる、プロポーザルにおける多様な視点の導入や経済的な見積の提出を阻害することが心配されます。ご再考をご検討いただけましたら幸いです。	本準備調査では、ブータン、パキスタン、ネパールの3か国を対象とした調査を想定しています。地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しています。	2025年2月19日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS-ランプサム型））	資金協力業務部実施監理第二課	複数国をまたぐ広域JDS案件の場合、対象地域のJDS業務実績の多い1社が自動的に発注対象となり得、結果、公共入札の公平性が著しく阻害される事態を招きます。新規参入の門戸も限りなく狭くなる印象ですが、このような状況下でJDS事業実績のないor少ない企業が応札する場合、例えば、どのような業務実績等を持っていることが評価ポイントとなり得ますでしょうか。	評価ポイント等詳細は、企画競争説明書にてご確認ください。	2025年2月19日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS-ランプサム型））	資金協力業務部実施監理第二課	今後、他の地域のJDS事業でも広域案件となる可能性のある地域があれば、ご教示ください。	今後の公示予定については、未定です。	2025年2月19日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS-ランプサム型））	資金協力業務部実施監理第二課	従来、国毎の準備調査であったものを3か国を束ねて調査を行うことになったと理解しておりますが、一本化した背景を差し支えなければご教示いただけないでしょうか。 複数公示の一本化により、これまで対象国の準備調査や本体事業を実施した会社のみが圧倒的に有利となり、他社が新規で参入する余地が以前と比較しより少なくなり、事実上競争が制限され、1社応札1社受注となる可能性が高いと考えます。公共調達適正化のために、多くの会社が参入可能なよう、従来のように国毎に公示していただくことは可能でしょうか。	これまでも複数カ国を対象とした協力準備調査を行ってきた実績がございます。地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数カ国をまとめた調査を計画しています。	2025年2月19日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS-ランプサム型））	資金協力業務部実施監理第二課	先の質問に対し2月19日に「地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数カ国をまとめた調査を計画しています。」とご回答いただき感謝しております。「（複数国纏めることにより）事業の戦略性及び効率性を高めることを目的」とは具体的にどのようなことでしょうか？	戦略性向上としては、地域内で類似する公務員制度や地域内での課題の共有を通じた事業設計、当該地域の会合（日・ASEAN首脳会議、TICAD等）に合わせた当該地域への打ち込み等を考えています。また、効率性向上としては、本調査における移動コストの軽減等を想定しています。	2025年3月5日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS-ランプサム型））	資金協力業務部実施監理第二課	本体事業は1カ国ずつの実施になり準備調査ではそのための設計をすると理解しております。地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数カ国をまとめた調査を計画しておられるとのことですが、準備調査と同様、戦略性及び効率性の点から、従来と異なるアプローチが検討されておりますでしょうか。	上述の通り、事業の戦略性及び効率性を高めることは、準備調査だけでなく本体事業にも期待されています。	2025年3月5日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS-ランプサム型））	資金協力業務部実施監理第二課	過去にも広域で準備調査を公示された実績がある点に関し、その結果を現時点でどのように評価されていますでしょうか。過去に実施した広域でのJDS事業の準備調査での入札説明書及び各国別に作成された準備調査報告書を拝見する限りでは、単一国での公示とのメリットが分かりかねたためお尋ねいたします。	過去の広域準備調査においても、戦略性、効率性への効果は一定程度あったと考えておりますが、更なる効果を追求していきたいと考えています。	2025年3月5日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS-ランブサム型））	資金協力業務部実施監理第二課	広域で準備調査を実施する目的（期待されるメリット）については、先にご回答いただきましたが、それに対するデメリットに関し、先にお尋ねしました以下の点についてもご回答いただけますと幸いです。「3か国について準備調査を実施することになっておりますが、従来は別々の準備調査であったものを3か国東ねて調査を行うことになったと理解しております。こうなるとこれまでこれらの国々の準備調査や本体事業を実施した会社のみが圧倒的に有利となり、他社は参入の余地がなくなり、実質1社応札1社受注となる可能性が高いと考えます。公共調達適正化のために多くの会社が参入可能なよう、従来のように国毎に公示していただくことは可能でしょうか。」	本調査の対象2か国は、いずれも人材育成奨学計画（JDS）の継続実施の検討となるため、各国における過去および現在の受注企業が、準備調査及び本体事業の実績を有していることは、新規参入企業と異なる点と言えます。他方で過去実績のみで評価をしているわけではございませんので、新規参入の余地が無いとは考えておりません。継続実施の準備調査であっても、既存企業と新規企業の競争になった例はございます。そのため、今回予定している調査において、国毎の公示予定はございません。	2025年3月5日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS-ランブサム型））	資金協力業務部実施監理第二課	今回の準備調査において、既存の事業を複数国でまとめることになりそうですでしょうか。どのような背景があるかお伺いできましたらと思えます。複数国を対象とすると、現地支援体制の整備や各国事情に精通した調査従事者の配置などの点で応札へのハードルが高くなります。新規参入が実質的に困難となり、競争が働くことによる、プロポーザルにおける多様な視点の導入や経済的な見積の提出を阻害することが心配されます。ご再考をご検討いただけましたら幸いです。	本準備調査では、フィリピン、東ティモールの2か国を対象とした調査を想定しています。地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しています。	2025年2月19日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域（広域）人材育成奨学計画準備調査（企画競争（QCBS-ランブサム型））	資金協力業務部実施監理第二課	従来、国毎の準備調査であったものを2か国を東ねて調査を行うことになったと理解しておりますが、一本化した背景を差し支えなければご教示いただけないでしょうか。複数公示の一本化により、これまで対象国の準備調査や本体事業を実施した会社のみが圧倒的に有利となり、他社が新規で参入する余地が以前と比較しより少なくなり、事実上競争が制限され、1社応札1社受注となる可能性が高いと考えます。公共調達適正化のために、多くの会社が参入可能なよう、従来のように国毎に公示していただくことは可能でしょうか。	これまでも複数か国を対象とした協力準備調査を行ってきた実績はございます。地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しています。	2025年2月19日